

2005006F8 A

厚生労働科学研究費補助金

エイズ対策研究事業

H I V 感染予防対策の効果に関する研究

平成 17 年度 総括・分担研究報告書

主任研究者 池上千寿子

平成 18 (2006) 年 3 月

目 次

I	総括研究報告	
	H I V感染予防対策の効果に関する研究	1
	池上千寿子	
II	分担研究報告	
1)	高校生世代を対象とした「性の健康」についての健康教育教材パッケージの開発	9
	徐 淑子	
2)	地域における NGO とクリニックによる連携の試み ～若者ピアによる女性外来クリニックとの合同キャンペーンを事例に～	15
	兵藤智佳	
3)	HIV 陽性者による周囲への告知体験、周囲の被告知体験が予防行動にもたらす影響 についての調査 ～HIV 陽性者への質問紙調査～	21
	生島 嗣、砂川秀樹	
4)	HIV 陽性者スピーカー活動を中心とした社会参加プログラムの開発と評価 に関する研究 ～男性とセックスする男性を対象とした web 調査から～	33
	長谷川博史	
5)	介入実践のための人材育成	41
	池上千寿子、生島 嗣、兵藤智佳、東 優子、徐 淑子、野坂祐子	
III	研究結果の刊行に関する一覧表	47

厚生労働科学研究費補助金（エイズ対策研究事業）

総括研究報告書

HIV 感染予防対策の効果に関する研究

主任研究者：池上千寿子 特定非営利活動法人ふれいす東京 代表

研究要旨 HIV 感染予防対策の効果に関する研究の3年計画の3年目である。2年度には①高校生の群像ドラマ仕立ての映像教材による予防介入の効果を測定し、性の健康行動の行動モデルとなることを確認した。②青少年に対して有効とされているピア介入プログラムに関する国内のニーズと実態の質問紙調査を実施し、課題を整理した。③自治体による青少年の性と健康に関する啓発事業における当事者（青少年）の参加や地域資源との連携の実態及び課題を把握するための事例研究を実施した。④HIV 陽性者による個人的な情報の発信が受け手の予防意識や態度にいかに関与するかについてエビデンスを得るために、会員制 web サイトと連携し、会員に対する質問紙調査を実施した。同時に HIV 陽性者からの周囲への告知に関する動機や要因を把握するために陽性者への面接による予備調査を実施した。⑤教師、保健師、助産師など地域で若者の性の健康にとりくんでいる専門職者を対象として人材育成講座を実施した。

3年目の今年度は、以上の5つのテーマをさらに深め、実践し、具体的な啓発事業を提言するべく研究を実施した。①映像教材については、だれもがいつでも活用できるようなカフェテリア方式の教材パッケージを開発した。映像教材の他に、テキストブック、実施者用のガイドブック、ワークブック、シナリオブックを教材パッケージとして作成した。②ピア・プログラムについては都内外来クリニックと連携し 10 代の若者を対象としたピア・プログラムをクリニックにおいて毎月 1 回実施し、その効果を質問紙調査によって分析し、実践上の課題を整理した。専門職と若者グループの協働による地域啓発事業では専門職と若者との役割分担の明確化や調整機能の重要性が再確認され、毎回のプログラム前後に会合することが必須であることが示唆された。③HIV 陽性者による啓発活動について、陽性者スピーカーの育成研修を実施し 12 名（男性 9、女性 3）が修了した。さらに HIV 陽性者を対象に web による質問紙調査を実施し、陽性者の属性、他者告知の時期・対象・対象人数等を分析した。先行調査から、感染の可能性に関する一般的知識とコンドーム使用の有効性は十分に理解していても実際の予防行動にはむずびつきにくいこと、感染が自分にもおきうるという「身近感」をいかに伝えるか及びコンドーム使用の「負担感」の軽減が予防行動に大きな影響を果たすことが示唆された。HIV 陽性者による個人的情報発信への接触群は非接触群に比べて「身近感」を獲得していることも示唆された。今年度の研究から、陽性者が他者に告知しやすい環境を整備することが周囲の予防を促進すること、さらに陽性者の積極的な予防啓発の働きかけが陽性者本人に社会参加を促すことにつながるという効果が示唆され、陽性者と協働の啓発事業は有効であり、かつ多様なプログラムが可能であることが示唆された。④行政と NGO の連携による啓発事業を促進するための具体的な方策を検討する委員会を発足し 6 回の検討会を経て、具体的かつ実現可能な提言にまとめ報告書を作成した。⑤若者の性の健康を促進するための人材育成については 3 年連続で継続した。年 4 回の研修（定員 30 名）に今年度も北海道から沖縄まで 100 名を超す参加者があった。参加者評価とニーズ調査の結果を基に毎回研修内容を改善工夫しているので継続受講者も少なくなく、交流が進むと共に、参加者のエンパワメントおよびスキル向上に効果があった。

以上 3 年度の研究を実施したが、今後は教材パッケージの活用を促進すること、陽性者による予防介入手法を展開すること、行政と NGO の連携を促進するための提言を実践すること、人材育成を継続すること等、事業としての展開が求められているといえよう。

分担研究者：

徐淑子 新潟県立看護大学 講師
東優子 大阪府立大学 助教授
兵藤智佳 ぶれいす東京 研究部長
生島嗣 ぶれいす東京 運営委員長
長谷川博史 JaNP+ 代表

研究協力者：

牧原信也 エイズ予防財団リサーチ・レジデント
野坂祐子 大阪教育大学
砂川秀樹 ぶれいす東京
中村美亜 ぶれいす東京
勝又里織 ぶれいす東京

A. 研究目的

本研究は、予防対策として有効な介入プログラム／パッケージの開発と実践を通じて、青少年の性の健康対策及び青少年の性の健康の向上に資することを目的としている。とくに医学的知識を提供するだけでなく、先行研究から得た保健行動（予防や避妊）を阻害する意識や態度要因に着目し、それらを克服する手法と共に、介入の場や介入者の当事者性とその有効性を検討しプログラムとして実践する。同時に介入者の育成も行う。

本研究の介入対象は性的にもっとも活発になると想定される 18 歳前後及びそれ以降の青少年である。

3 年計画の3年度にあたる本年度は、以下の5本の柱で研究を実施した。

1. 教材 *Let's CONDOMing* を有効に活用するための教材パッケージの開発
2. 都内の女性外来クリニックと連携したピア・プログラムの開発と実践
3. HIV 陽性者による他者告知経験についての web による質問紙調査及び陽性者スピーカー研修とハンドブックの作成

4. 行政と NGO の連携による予防対策を促進するための検討会の実施及び具体的提言
5. 予防介入を実践するための人材育成研修の実施（年4回）

B. 研究方法

1. 映像教材を活用するための教材パッケージの開発

- 1) 学習目的と学習時間にあわせて実施者が授業をくみだてられるようなカフェテリア方式を開発した。
- 2) この方式でだれもが教材を活用できるように映像教材の他に、テキストブック、実施者用ガイドブック、グループワークのためのワークブック、シナリオと必要情報をもりこんだシナリオブックの4冊子を作成した。カフェテリア方式について人材育成講座で模擬授業を実践し、参加者からのフィードバックを得た。

2. 女性外来クリニックにおけるピア・プログラムの開発と実践

- 1) 都内の女性外来クリニックと連携し毎月第日曜日を 10 代の若者に無料で開放するティーンズ・クリニックとした。
- 2) NGO のピア・グループがティーンズ・クリニックで実践するプログラムを開発した。プログラムは、クリニック見学、ビデオや教材の視聴、個別相談、コンドーム装着実践、アロマセラピー等である。
- 3) クリニックを訪れた若者への質問紙調査によるプログラム評価を実施した。クリニック・スタッフ（医療専門家）とピア・スタッフ合同の会議をプログラム前後に実施した。

3. HIV 陽性者による他者告知経験についての質問紙調査及び陽性者スピーカー研修とハンドブックの作成

3-1 陽性者による他者告知調査

- 1) HIV 陽性者の他者告知に関する質問紙を開発した。質問項目は属性、感染を知った時期、最初の他者告知の状況、他者告知の自己評価、性関係における他者告知、他者告知の困難性等である。
- 2) Web 上で質問紙調査を実施した。

3-2 陽性者スピーカー研修

- 1) HIV 陽性者を対象に要請に応じて学校や研修会に派遣する陽性者スピーカーを養成するための研修会を実施した。
- 2) HIV 陽性者の派遣スピーカーのためのハンドブックを作成した。陽性者スピーカー支援体制を構築するためである。

4. 行政と NGO の連携を促進するための検討会の実施と提言

エイズ予防指針の施行から5年が経ち、今年度に見直しが行われた。見直し検討会はその報告書に、「NPO,NGO 等との連携及び財団法人エイズ予防財団の機能の見直し」を提言した。上記検討会はこの提言を具体化するために発足したものである。

- 1) 厚生労働省、エイズ予防財団、NGO、研究者、陽性者団体、専門家からなる検討委員会を発足し、6回の検討会を開催した。
- 2) 検討会での議論を基に具体的な提言にまとめて報告書を作成した。

5. 予防介入を実践するための人材育成

- 1) (財)日本性教育協会と連携し、教育現場や地域で若者の性と健康に携わる教師、保健師、助産師を対象に2006年1月と2月に2日連続によるセミナー2回(計4回)を実施した。

- 2) 各セミナーは講義と参加型ワークの構成のため定員を30名とし連続受講生を優先して募集した。
- 3) 1月には教材パッケージ模擬授業、2月には HIV に関わる個別支援事例を中心に研修を実施した。2日連続のセミナーにより参加者の交流を図った。
- 4) 受講生に質問紙調査によるプログラム評価を実施した。2日連続受講修了者に修了書を発行した。

【倫理面への配慮】上記すべての調査協力者、研修参加者について、プライバシーの厳守および録音と記録の管理と利用についての説明同意を得た上で実施している。web 調査では、暗号化技術 SSL を利用して返信することでプライバシーの安全性を高め、回答者の IP アドレス、cookies を記録して重複回答を防いだ。自由記述の引用についてはすべて本人の承諾をえたものに限っている。疫学研究指針等関連する医学研究指針を遵守して実施している。

C. 研究結果

1. 映像教材パッケージの開発

教材パッケージは以下のような特徴と内容で構成された。

- 1) 対象者
主として高校生世代であるが、専門学校、大学でも活用できる。中学生でも実施可能な学習課題も含まれている。
- 2) 多様な学習チャネル
映像教材の視聴、講義、グループワーク等を活用することにより、「見る」「聞く」「語る」「動く」「考える」「書く」等の多様な学習チャネルをくみあわせることができる。
- 3) 学習時間にあわせた授業構成
60分、90分、3時間等の学習時間にあわせて、映像教材の部分視聴や全体視

聴、グループワーク、講義、アイスブレイキング等をくみあわせて実施者が授業内容を組み立てることができる。

4) 期待される学習成果

「性の健康」とは何かを理解する；「性の健康」について考え意見を述べ、意見交換ができる；多様なセクシュアリティを受容できる；「性の健康」を守る行動をおこす準備ができる；「性の健康」に関する行動について自分で決められる等がある。これらの学習目標と時間にあわせて授業構成ができる。

5) 教材パッケージの構成

①映像教材ビデオ

②テキストブック：性の健康とは何か、性の保健行動の動機づけや背景要因、保健行動と精神保健についてのわかりやすい解説

③実施者用ガイドブック：教材パッケージの使い方、グループワークの進め方とグラドルール等を示したマニュアル

④ワークブック：映像教材と併用できるワーク（体験的学習）を集めて、ジャンル、目的、所要時間、実施方法等で整理した冊子

⑤シナリオブック：映像教材の全シナリオにシーンごとの解説や必要な情報・データ、討議課題をつけた手引き

2. 外来クリニックにおけるピア・プログラムの実践

- 1) 2005年4月より2006年3月まで毎月1回、計12回のピア・プログラムを運営し、毎回3-30名の参加があった。
- 2) 参加者の質問紙調査から、クリニックが身近に感じられ利用しやすくなる、ピアと安心して話しができ、体や性についてのタブーが減少した、等の評価を受けた。

- 3) クリニック・スタッフとピア・スタッフのギャップが示唆された。

3. HIV陽性者の研修及び告知調査

3-1 陽性者に寄る他者告知調査

- 1) web調査では155の有効回答を得た。回答者は主に2001年以降に告知を受けた30-40歳代のゲイの男性である。
- 2) 回答者で他者告知の経験があるのは91%、他者告知の相手は「友人」がもっとも多く24.5%であった。75%は最初の他者告知を告知後1週間以内に行っていた。
- 3) 医療従事者が陽性者の他者告知に関与する場合は、家族や感染の可能性のある相手に偏っており、陽性者自身の自発的告知と医療従事者の考える他者告知との間には乖離があることが示唆された。

3-2 陽性者スピーカー研修

- 1) 1泊2日の陽性者スピーカー研修では12名（男性9、女性3）が参加し、研修を修了した。
- 2) 「HIV陽性者スピーカー研修モジュール」「HIV陽性者スピーカー・ガイド」を作成した。

4. 行政とNGOの連携を促進するための検討会と具体的提言

6回の検討会を重ね、以下の点について整理し提言にまとめた。

- 1) 予防指針見直しによる今後5年間の課題
- 2) 5年間の課題に対する現状の分析
- 3) 現状の改善点及び課題の整理
- 4) 今後5年間の課題を達成するために、エイズ予防財団内に「NGO連携委員会」を設置することを提言した。
- 5) 予防介入を実践するための人材育成

- 1) 3年継続で実施しているが、夏休み時期の実施は参加者が少ないという経験から今年度は1月と2月に1回ずつ土日の2日間の研修を2回実施した結果、毎回定員一杯の参加者を得た。北海道から沖縄まで日本中から参加者が集まった。年間4回の連続受講だけでなく、2年連続の受講者もいるが今回は新たな参加者も多かった。
- 2) 質問紙による参加者の評価は以下のようにまとめられた。

「研修会場の雰囲気がとてもよい」
「日頃自分が実施している支援や実践をふりかえることができた」「新たな気づきを得た」「エンパワメントになった」「実際に現場で活用できる材料を得た」「今後の研修にも参加したい」「支援の困難さをじぶんだけで抱え込まないことの必要性と重要性を痛感した」等である。教材パッケージによる模擬授業と、支援と連携コースという2つのコースに分けたことが共に評価された。

D. 考察

本研究は、18歳前後の若者を対象として、性の健康を促進するために、「だれが」「いかに」介入することが有効であるのかを多面的に研究している。

「だれが」については、専門職者（教師、保健師、助産師等）、同世代のピア、HIV陽性者の3つの立場がある。「いかに」については、有効な教材の開発と活用、地域における社会資源の連携によるピア・プログラムの展開、HIV陽性者によるメッセージの発信、という3つの手法をとりあげた。

若者というのは多様な存在であり、この集団に対して唯一有効な手法が存在するような対象ではない。性の健康についての意識や態度も多様であり、その多様性にみあった多面的な対策が重要であると考えられる。

したがって、予防対策の場も学校現場だけでは不十分である。若者が集まる地域空間で、若者が参加しやすいイベントの工夫が必要になる。また、得られた情報が自分の行動の動機付けになるためには、情報が身体化されること（自分の事として気付く、腑に落ちる）が大切である。どんなに情報を得て、理解しても「他人事」であれば自分の行動の変容にはつながりにくい。

以上の点をふまえつつ以下の4点を考察してみる。

1) ピアによる行動モデルと学習

本研究では、同世代のピアが演ずる群像ドラマの映像教材を開発し、その有効性を確認した上で、学校や地域で活用できるパッケージにまとめた。この基本構成はバンチュラの社会的認知理論（社会的学習理論）に基づいている。

この理論によると、ある行動を起こすには、「結果予測」と「効力予期」が形成される必要がある。たとえば、映像の中で同世代の仲間が性の健康に関する不安について仲間と語ることによって解決の糸口をみいだすのを視聴すれば、性や体の事について語りあうのは良い結果につながりうることを学習し（結果予測）、映像で示される具体的な会話や行動は行動モデルとして、自分にもできるという学習（効力予期）になりうる。

しかしながら、映像教材の視聴だけでだれもが効力予期につなげることができるとは限らない。そこで必要なのが多様な学習チャネル（見る、聞く、考える、話す、動く等）を使って効力予期を形成する支援をすることである。ワークブックとシナリオブックはこのために作られている。

2) カフェテリア方式の意味

本研究を始めてから3年の間に学校現場の性に関する教育環境は大きく変化している。ひとつは、「過激な性教育」という政治的キャンペーンの結果、中学、高校において具体的な性の健康管理情報（コンドームの使用方

法等) が伝えにくくなったことである。3年前には問題のなかった性器の名称も現在は使えない。HIV の性的感染経路にしても膣挿入しかふれられない。同性間の性的接触についてもふれにくくなっている。日本での若者の HIV 感染の多くが男性同性間の性的接触であるという事実を考えると、このような現状が放置されて良いとは思えない。

とはいえ、学校現場で若者の性の健康促進に関わっている専門職者が現実には直面している困難性や制約を無視した教材は活用できないことにもなる。ここで必要なのは単独の啓発授業プログラムではなく、現場の専門職が状況にあわせて授業をくみだてることができる、という手法である。使える学習時間もまちまちであり、どこまでを学習内容としてもちこめるかもケースバイケースである、という実施者の現状にあわせつつ、効果をあげるために実施者がメニューを組み立てられるカフェテリア方式は実施者のニーズにあった教材方式であるといえるだろう。

3) HIV 陽性者による予防啓発の可能性

本研究班では、HIV 陽性者は「性的対象へ感染を広げる可能性をもつ人」ではなく、むしろまずは「自らの予防が大事である人」であり、「感染がだれにもおこりうることをもつとも雄弁に伝えることができる人」だと捉えている。

先行研究から、感染を自分にもおこりうると感じる「身近感」が予防の意識や行動、あるいは受検行動と正の相関関係にあることが示唆されたが、この「身近感」の獲得及び陽性者による手記を読むなどの陽性者による個人的発信への接触が正の相関であることも示唆された。つまり、HIV 陽性者は予防対策においても強力かつ有効な社会資源になりうるわけである。

しかも、陽性者は、自身の自発的な社会参加が支援されることで QOL を高めることにもなるし、それがエンパワメントとなり自身の予防行動にもつながると予測することができる。とはいえ、女性であればだれもが女性

問題を語れるとはいえないように、陽性者も公的資源として予防対策の研修などでの講師になるにはトレーニングやガイドライン、支援体制が不可欠であろう。本研究は日本で始めてこの分野での調査研究を実施したことになるが、それも JaNP+ という陽性者団体があってはじめて可能になったといえる。

本研究では、行政と NGO の有効な連携について検討会を重ねたが、NGO や当事者団体をいかに育成できるかは日本社会が抱えている大きな課題のひとつであるといえる。

陽性者の他者告知に関する web 調査では、はからずも医療従事者の考えている他者告知と陽性者自身が経験している他者告知に乖離があることが示唆された。

医療従事者は「家族や性的関係の相手」への告知を促す傾向にあるが、陽性者本人は「友人」への告知を優先させており、家族はむしろ「遠い」告知対象なのである。

一方、今回の回答者の間では積極的な他者告知の実態が明らかになったが、これは必ずしも「HIV 感染について容易に話せる社会になってきた」「社会的受容がすすんでいる」からだとは結びつけられるわけではない。

なぜならば告知の背景は複雑であり、HIV とのつきあいが長くなればなるほど「隠す」ということが「重荷」になったり「罪悪感」を感じさせられるからである。

陽性者による他者告知は自発的でなければならないが、「自分の同意なしに医療関係者が伝えた」という事例がまだ存在し、しかもその告知相手は「家族」がほとんどであることは、医療関係者の間でとりあげ検討すべき課題ではなからうか。だれのための告知かという視点を中心にすえて検討すべき課題であると考えられる。

4) 専門職とピアの連携について

クリニックでピア・プログラムを継続して展開できるということは、一般的には若者にとっては特に敷居の高い産婦人科クリニックを身近なものとするだけでなく、クリニックという場で安心して若者どうしが性や体につ

いて話しができるという意味で有効である。

しかしながら、医療専門職と若者ピアが共同でプログラムを運営するということがいくつもの課題を示唆してくれた。

まず、ピアは医療専門職に対して非専門職かつ若年ということから自由なコミュニケーションがとりにくく、その結果「専門職者のいいたいことを代弁する若者」になってしまい、「ピアとして仲間のために活動している」という感覚をもちにくくなる可能性が生じることである。

この点について東京都看護協会のピア教育に関する調査報告では、若者（中学生、高校生）がピアに話してほしいことと専門職者に話してほしいことを区別して期待しているという調査結果がある。クリニックというプログラムの実践空間においてもピアと専門職の役割を明確にわけることが必要であり、そのような区別を当事者間で確認し明確にした結果解決することができた。社会資源が連携して事業を展開する場合、専門職とピアでなくても行政と NGO という関係であっても上下の力関係におちいりがちである。これでは有効な連携を継続することは難しくなる。

連携のための検討会でも指摘されたことであるが、ピアは専門職者が書いたシナリオを代読する役割ではないし、NGO は予算と人材の少ない行政にとって安く使える「下請け」なのではない。そのような関係は連携とはいわない。有効な予防対策プログラムを形成して実施するために重要なのは、対象である若者のニーズをいかに適切に把握するかであり、そのための当事者参加なのである。

本研究は「基礎的研究を実践へと”翻訳”する」試みであると同時に、予防介入における多様なギャップ（世代間ギャップ、ジェンダーギャップ、行政と民間のギャップ、専門性と当事者性のギャップ、公衆衛生的視点と当事者性のギャップ、陽性者と社会のギャップ、予防とケアのギャップ）に注目し、これらのギャップを埋めるための課題を整理し、実践可能な手法を多面的に提案してゆくという明

確な方向性をもつ。この方向性は有機的な予防戦略を構築する上で重要であり、「研究のための研究」にとどまらない社会的意義をもつと考える。

E. 結論

今年度の目標である、映像教材を活用するための教材パッケージを開発できた。これによりだれもが学習目標と時間にあわせて授業やプログラムを構成し実践することができる。

ピア・プログラムとクリニックの連携による実践を通して、クリニックにおけるピア活動の意義を確認することができた。同時に資源間の連携における調整機能の重要性を再確認し、そのためのコミュニケーションが不可欠であることがわかった。

HIV 陽性者からの発信（多数を相手の講演や他者への告知あるいは手記の発表等）は本人の社会参加につながり本人の自律（予防行動を含む）の助けになるだけでなく、周囲が感染をより自分の事として気づくという重要な効果をもつと共に、周囲の陽性者への理解が陽性者からの発信をさらに容易にするという2重の効果をもつ。今後この視点での予防対策や手法はますます重要になる。

エイズ予防財団の中に「NGO 連携委員会」を設置することが、自治体と NGO の連携による効果的な予防対策を企画・実施していくうえで不可欠であることが確認され提言した。

若者の性の健康を促進する活動をすでに実践している専門家を対象に、あらたな教材や手法を紹介し、実践者どうしの交流を図り、日常の実践をあらためて振り返り、新たな気づきのチャンスとなるという研修講座はその必要性が確認され継続する事業として求められている。

F. 健康危機情報

該当事項なし。

G. 研究発表

研究成果

主任研究者

池上千寿子

- 1) 池上千寿子： HIV/AIDS の予防とケアに関する NGO の活動と役割, 医学のあゆみ 213 巻 10 号, 951-955 (2005)
- 2) 池上千寿子： AIDS 予防戦略としての Living Together 計画, 最新医療情報誌アニメス MBCForum 特集号, 25-32 (2005)
- 3) 池上千寿子： HIV ポジティブ、ともに暮らす社会, 健康教育, 35(16), 12-16(2004)
- 4) 池上千寿子： 保健に関する予防介入と倫理的課題, 日本エイズ学会誌, 6(8), 138-140(2004)
- 5) 池上千寿子： 「愛」にせかされる子どもたちへのケアを具体的に, 体育科教育, 52(10),15-16(2004)
- 6) 池上千寿子： 禁欲・純潔の強調でなぜ HIV/STD は防げないか, 『アメリカの禁欲主義と日本の性問題』, エイデル研究所, 32-51(2003)
- 7) 池上千寿子： 若者の保健行動と予防介入についての考察, 日本エイズ学会誌, 5(1), 48-54(2003)

分担研究者

東優子

- 1) 東優子： 当事者に対する社会的支援—誰の、何を支援していくのか、モダンフィジシャン, 25 号 (4) ,435-438 (2005)
- 2) 東優子： 福祉とセクシュアリティ, 葛生栄二郎編著『人間福祉学への招待』法律文化社 (2005)
- 3) 東優子： テレビドラマに描写される性の保健メッセージ, 現代性教育研究月報 Vol.4: 1-6 (2004)
- 4) 東優子, 徐淑子, 兵藤智佳： 若者のセクシュアル/リプロダクティブ・ヘルスに対するピア教育の理論と実践 日本エイズ学会誌, 6 号 (3) , 129-132 (2004)
- 5) 東優子： 日本の若者と性の保健行動, 家庭科教育 Vol.9, 13-17 (2003)

生島嗣

- 1) 生島嗣他： ゲイバイセクシュアルを対象にした WEB 調査, 日本エイズ学会誌 7 巻 4 号, 333 (2005)
- 2) 生島嗣他： HIV 陽性者のストレスに関する WEB 調査, 日本エイズ学会誌 7 巻 4 号, 449 (2005)
- 3) 生島嗣他： バディ派遣サービスの利用者のニーズに関する考察, 日本エイズ学会誌 7 巻 4 号, 449(2005)
- 4) 生島嗣・若林チヒロ： HIV 感染症をめぐる社会福祉分野の課題_就労を中心に, 日本エイズ学会誌 7 巻 3 号, 189-192 (2005)
- 5) 生島嗣： Living Together という戦略, 日本エイズ学会誌, 6(3), 126-128 (2004)
- 6) 生島嗣他： HIV 陽性者の就労状況と支援環境, 日本エイズ学会誌, 6(5), 473 (2004)
- 7) 生島嗣他： 身体に障害を持つ HIV 陽性者・家族の社会資源の利用調査に関する考察, 日本エイズ学会誌, 6(4), 474 (2004)
- 8) 生島嗣他： HIV 陽性者の子どもを介助する母親のディストレス, 日本エイズ学会誌, 6(4),475(2004)

徐淑子

- 1) 徐淑子、東優子、兵藤智佳、野坂祐子、池上千寿子:パートナーとの関係性の認知 大学生男子のコンドーム使用行動に与える影響, 日本性科学会雑誌 22 (2), 75 (2004a)
- 2) 徐淑子： 保健行動科学の視点と日本の若者の保健行動分析, 現代性教育研究月報, 21 (4) : 1-6 (2003c)
- 3) 徐淑子： ヘルス・コミュニケーションの考えにもとづいた健康教育の方法についての検討, 新潟県立看護大学平成 14 年度学長特別研究費研究報告書, 51-52 (2003d)

H. 知的所有権の出願・取得状況 (予定を含む)
なし。

厚生労働科学研究費補助金（エイズ対策研究事業）

HIV 感染予防対策の効果に関する研究

分担研究報告書

高校生世代を対象とした「性の健康」についての健康教育教材パッケージの開発

分担研究者：徐 淑子（新潟県立看護大学）、東 優子（大阪府立大学）、

研究協力者：野坂祐子（大阪教育大学）、

研究要旨

若者を対象とした「性の健康」についての映像教材”Let’s CONDOMing!”(平成 14 年度池上班制作)の映像教材と併用し、保健行動生起の基盤となる価値・態度および行動準備性を助ける内容をもった教材の作成を目的とした。前年度までの研究結果を反映させ、映像教材、シナリオブック、ワークブック、ファシリテーター・ガイド、テキストブックの5つからなる教材パッケージが得られた。当該教材の活用によって、①異なる種類の教材併用、ことに、映像教材とその他の教材の組み合わせによりモデル学習の効果やプロセスの中での学びが期待されるのではないかと、②教材のパッケージ化とカフェテリア方式の採用は授業計画立案を簡便化するため、性・エイズ教育、「性の健康」についての健康教育の普及促進に寄与するのではないかと、などのことが考えられた。

A. 研究の目的

日本での HIV 感染者が確認されてから程なくして 20 年が経過しようとする中、エイズ教育は転換期を迎えている。現在、知識普及のつぎの段階、すなわち、感染予防に有効な行動形成を促す教育に大きな期待が寄せられている。

本研究班では、平成 14 年に若者を対象とした「性の健康」についての映像教材”Let’s

CONDOMing!”を開発し、また、平成 15 年・16 年の 2 年間でその効果評価を行い、同教材の視聴により、「性の健康」についての態度変化が見られることを確認した。

今年度（平成 17 年度）は、上記の映像教材と併用し、行動生起の基盤となる価値・態度および行動準備性形成をより助ける内容をもった教材の作成を目的とした。

同教材では、エイズ・性教育、「性の健康」についての健康教育の普及促進を図るため、複数種類の教材をひとつにした「教材パッケージ」化と、「カフェテリア方式メニュー」による授業計画案作成法の採用を試みた。

B. 方法

前年度までの研究成果にもとづき、分担研究者が基本構成を勘案し、その後、班員および研究協力者全員が合議、分担執筆を行った。

また、日本性教育協会と共催の性教育指導者養成研修会において、教材パッケージ試作版を用いた模擬授業を展開し、今後の課題について検討した。

C. 結果

つぎのような特徴と内容構成をもつ教材集が得られた。

1) 教材使用の対象者

主として高校生世代（15-19歳）とした。想定する使用者層としては、高校、専門学校・大学その他での性教育・思春期教育担当者（教員等）、ピア・グループを念頭に置いた。しかしながら、より低年齢層を対象とした性教育ニーズを考慮し、教材中には中学生や小学生でも実施可能な学習課題を部分的に取り入れた。

2) 教材パッケージにもとづく授業から期待される学習成果

教材パッケージを使用した授業から期待される成果として、以下の目標を設定した。実施者は、対象者のニーズや教育目的に照らし合わせて、以下の目標よりひとつあるいは複数を選び、その目標に合った学習課題を教材パッケージ内から選ぶことができる。

- ・「性の健康」の価値と重要性について理解する
- ・「性の健康」について、じぶんの意見を述べ、他者と意見交換できる
- ・自分と異なるセクシュアリティを受け入れることができる
- ・「性の健康」を守る保健行動を起こす準備がととのう
- ・「性の健康」にかかわる行動について（例：セックスするかしないか）、自己決定ができる
- ・「性の健康」にかかわる問題について、パートナーと話し合うことができる

3) 教材の構成

① 映像教材（ビデオまたはDVD）

平成16年度調査結果および平成17年度の合議を経て、平成14年度制作の映像教材“Let's CONDOMing!”を再編集した。

同教材は、高校生を主人公にした群像ドラマ仕立てとなっており、若者に、性の健康を守るためにどんな振る舞いをすればよいかを考えるきっかけを与えるロール・モデルを提供する意図をもって作成された。

視聴者と同世代の若者たちが主人公なので、視聴者は登場人物や、ドラマのできごとを身近に感じ、健康教育メッセージに納得することができる。

また、ドラマでおこるできごとや会話のなかから「性の健康」の捉え方やコンドーム使

用について「どのように他者と話したらよいか」「どのように行動したらよいか」「なにが大切か」などを見て、学ぶ構成となっている。

社会規範あるいは権威の代表者としての「大人」は出てこず、データや科学的事実の提示による言語的説得も映像教材内には取り込まなかった。

② シナリオブック

映像教材の全シナリオに、場面ごとの詳細解説および周辺情報（医学的事実についての解説、性行動調査の結果等）、集団討議課題を収載した。映像教材の視聴（部分視聴）後、連続して、視聴した場面についての集団討議を行うといった利用法が考えられる。

③ ワークブック

映像教材と併用し学習効果を高めることをねらう学習課題集である。

ワークブック構成上の工夫は、カフェテリア方式メニューを採用することにより、授業計画案作成の簡便化を図ったことである。

カフェテリア方式メニューとは、「ワークのジャンル」「目的」「所要時間」「実施形態」「活動」「性のとりあつかい」の6つの基準によって整理された索引であり、これを用いて、実施者は、ワークブックからワーク（さまざまな学習チャネルから学ぶ、体験的な学習課題）を選び、授業の素案を立てることができるようにした。

④ ファシリテータ用ガイドブック

教材パッケージの構成と活用方法、グループワークの運営等について解説する指導者向けのマニュアルである。

授業実施にあたっての具体的な方法だけでなく、授業の基本構成、グループワークによる学びの特性とそれによってもたらされるもの、性についての教育的働きかけ・援助に不可欠な環境づくり（「心理的に安全な場」の確保、「グラウンド・ルール」の徹底、実施者＝ファシリテーターの機能など）についても取り扱った。

⑤ テキストブック

「性の健康」「保健行動の生起」「性の保健行動と精神保健」についての入門的知識がえられる実施者向けミニテキストである。

4) プロセスの中での学び

教材パッケージでは、既存教材との内容重複を避けるため、知識伝達・情報提供型の学習課題ではなく、参加者が“今、ここ”で起こっているグループ体験や自己覚知そのものを「教材」とするプロセスによる学びを引き出す学習課題（「ワーク」と呼ぶ）のみを収載した。

D. 考察

1) 学習の原理

当該研究において得られた教材パッケージの基本構成は、バンデュラによる社会的認知理論（社会的学習理論）にもとづく。社会的認知理論によると、ある行動の生起には結果予期と効力予期という二つの予期がかかっている。この二つの予期が形成されることにより、行動の習得・変化がもたらされる。

たとえば、当該教材パッケージでは、まず、学習者は、ドラマ仕立ての映像教材を見て、劇中人物が、セックス・ポジティブな態度や、性の保健行動（例：パートナーとコンドームについて話す）によって、良好な対人関係や自己決定という報酬を受ける様子を観察し、そのような態度や行動は価値があることを学習する。これはすなわち「結果予期」（「～することは良い結果をもたらす」）の学習である。

また、学習者は、劇中人物を観察することにより、セックス・ポジティブな態度を表明するにはどのようにしたらよいのか、性の保健行動、たとえば、パートナーにコンドームの話をもどのように切り出すかなど、具体的な行動の仕方を学習（スキル学習）することができる。これは、「効力予期」（「～することは私にもできる」）の学習に該当する。

平成 16 年度に実施した映像教材視聴前後の学習効果測定は、主として結果予期の測定を行ったため、効力予期の形成については未知である。また、映像教材視聴のみによる刺激では、効力予期の形成までには到らない可能性も多く残されている。

そこで、映像教材の内容に関連したワーク（ロールプレイ等）を同時に提供することにより、効力予期形成の助力とした。

当該教材では、結果 2) 項でも述べたとおり、到達目標として具体的な行動目標を設定していない。その理由は、①映像教材視聴とワーク併用の効果についてはまだ評価を実施しておらず、なんらかの効果が期待されるにしても未知であること、②当該教材が使用されるであろう学校教育の現場を考慮すると、具体的な行動獲得（行動変容の達成）に必要なシステマティックで定期的な働きかけがむずかしいことの二つである。

以上の理由により、当該教材では態度変容および行動生起の準備性形成までを、期待される成果とした。

2) パッケージ化とカフェテリア方式について

教材のパッケージ化とカフェテリア方式の採用は授業計画立案を簡便化するため、性・エイズ教育、「性の健康」についての健康教育の普及促進に寄与すると考えられる。

教材をパッケージ化することのメリットのひとつは、異なる種類の教材が集まっているため、複数のチャンネルによる学習を意図的に計画することが容易になるという点にある。

たとえば、映像教材では「見る」、ワークでは「動く」「話す」「書く」、テキストブックやシナリオブックをもとにした実施者のミニレクチャー（講話）は「聞く」というように、それぞれの教材が、異なる種類のチャンネルによる学習を提案する。

実施者は、生徒から学習活動への積極的参与を引き出すために、「動く」「話す」といったチャンネルを主にしたワークをパッケージから選んで活用することができ、また、そこに「聞く」や「書く」を組み入れた授業を計画することによって、授業内容に動きをとりいれたり、学習をより確実にすることができる。

さらに、ワークブックで紹介されているワークの一部は、映像教材の内容と連動しており、ワークとの併用によって、学習効果を高めることができる。

また、教材パッケージ全体が「若者の性の健康」という共通のテーマに基づき編集されているため、パッケージ内から授業の素材を拾っていけば、内容の一貫性が保たれやすい。

当該教材が、教材パッケージとして構成されているのは、以上のような理由による。

また、カフェテリア方式のメニューでは、索引からワークを選び、テンプレートに書き入れることで授業計画の素案を立てることができる。性についての授業の経験を多く持たない実施者でも、取りくみが始まりやすいことと思われる。

3) 応用性の幅をもたせた教材設計

対象者の健康ニーズ、学校や地域の実情によって、ある授業で取り入れられる学習目標や学習内容が異なるのは、めずらしくない。

そのため、ワークブックに収載したワークの課題設定には柔軟性をもたせ、なるべく、授業目的に合わせた課題の改変や、実施者の工夫を取り入れやすい形にするよう心がけた。ただし、日本において体験型のワークという学習形態そのものがあまり普及しておらず、当該教材がどれだけ応用性の幅をもつことができるかは、実施者の経験によるところが大きいことも予想される。教材設計という面で、当該教材がどれだけ成功しているかは、今後のモニター調査を待たねばならない。

4) 今後の課題

今後の課題のひとつは、教材パッケージの有効性・利便性を確かめるために、健康教育指導者の中からモニターを募り、教育効果や使いやすさの調査を行うことである。今年度研究では1回の模擬授業を行った。今後、拡大調査を実施し、必要に応じて適宜改訂作業を行う必要があると思われる。

もうひとつの課題は、教材パッケージの普及を図ることである。周知の方法、頒布の方法、流通経路を工夫し、多くの健康教育指導者に使ってもらえるようにすることである。

E. 結論

学習目的・学習時間に応じて誰もが授業を構成できる、カフェテリア方式による教材パッケージ（映像教材、テキストブック、ファシリテーター用ガイド、シナリオブック、ワークブック）を開発した。

厚生労働科学研究費補助金（エイズ対策研究事業）

HIV 感染予防対策の効果に関する研究

分担研究報告書

地域における NGO とクリニックによる連携実践の試み
～若者ピアによる女性外来クリニックとの合同キャンペーンを事例に～

分担研究者 兵藤智佳 （ぶれいす東京）

研究要旨

2005 年度、本研究班では地域における 10 代から 20 代前半を対象とした若者の性の健康（セクシャル・ヘルス）を促進する啓発活動実践として NGO による若者当事者グループと女性外来クリニックとの連携事業を行なった。本研究では、地域におけるネットワークを生かした新たな実践のケースとして、この「ティーンズクリニック」における活動のプロセスをとりあげ、その分析と評価を行なった。事業は、女性外来クリニックを会場として、2005 年 4 月～2006 年 3 月まで、月 1 回の割合で合計 12 回実施された。事業の内容は、クリニック見学ツアーや個別相談の他、対象となる若者の興味・関心を配慮してアロマセラピーやメイクアップレッスンなども実施した。その結果、医療サービスの場においては、性教育に対する保守化が強まる学校では実施が難しいと思われる事柄について、「セクシャル・ヘルス」の立場から有効な啓発活動ができることが示されている。一方で、若者当事者のピアと医療専門職が連携する場合、力関係を背景として対象者への異なったスタンスによるコミュニケーションが課題となること、「理解と認識のギャップ」がある場合、役割を明確化するための議論および調整が必要であることが示唆された。

A. 背景と目的

10 代の望まない妊娠や性感染症の増加に見られるように、現在、未婚の若い女性のセクシャル・ヘルスをめぐる現状は深刻化しており、効果的な実践活動の必要性が広く認識されてきた。しかし、一方で、2000 年以降、学校教育における性教育に対する保守化が進み、バッシングが起きつつある。そうした背景において、「医療機関・女性外来クリニック」は、地域の中で若い女性に性と健康の情報を提供できる空間としての可能性を秘める。

また、ぶれいす東京では、2004 年に若者へのセクシャルヘルスに関する「地域連携」と「事業における若者の参加」についての分析を行なった（兵藤、2004 年）。その結果として、地域での様々な組織の有機的な連携の重要性と当事者としての若者による参加の必要性を考察しており、クリニックとの連携キャンペーンは、そうした研究を基礎とした実践活動としても位置づけられる。

そこで、本年度は、地域におけるネットワークを生かした実践を行ない、本研究では、以下を目的とした。

1. NGO が女性外来クリニックと連携することで、地域での若者へのセクシャル・ヘルス介入実践活動のパイロットスタディを行ない、分析・評価を行なう。
2. 特に、「若者へのピア・アプローチ実践」における医療機関であるクリニックと NGO の連携モデルとしてギャップの解決プロセスに注目し、実践の応用を目指した提言を行う。

B. 方法

女性外来クリニックをフィールドとして1年間のパイロットプロジェクトを実施し、事業実施での参与観察、その間のミーティング記録、議事録の記録、担当ピアへのインタビューより事業の立案・実施プロセスを評価し、分析を加えた。

事業としてのキャンペーンは、1ヶ月に1度(合計12回)実施した。時間は1回3時間で NGO の若者メンバー(3-7名)がピアとして、当日の運営を行なった。実施にあたっては、NGO より若者ピアのプロジェクトリーダーが1名選ばれ、大人が1名スーパーバイザー、及び研究者として参加した。また女性外来クリニックは、院長を責任者としてその他1名の医師がキャンペーンの担当となった。加えて、クリニックスタッフの2-3名が、有志のボランティアとしてメンタルチェック、アロマセラピーなどを行なった。また、看護大学教官の支援も得られた月もあった。キャンペーンの内容は、以下である。

- 1) クリニック見学ツアー
- 2) ビデオ・パソコン上映
- 3) パンフレット無料配布・書籍の閲覧 (HIV 陽性者の手記を含む)
- 4) コンドーム・低用量ピルの閲覧と実演
- 5) 個別相談
- 6) アロマセラピー体験
- 7) 啓発ビデオを使つてのワークショップ (20分程度)
- 8) メイクアップ・レッスン

C. 結果

キャンペーンでは、お茶菓子やドリンクを無料サービスし、展示物などは若者向けのイラストなどを工夫した。集客については、当初、口コミを中心としていたが、効果的に広報活動を展開するために、キャンペーン後半には「案内カード」を作成し、カード持参した参加者はプレゼントがもらえるというシステムを採用した。プレゼントは化粧品のサンプルとした。

キャンペーンの参加者の人数は、4月 20名、5月 10名、6月 14名、7月 10名、8月 10名、9月 13名、10月 30名、11月 8名、12月 3名、1月 7名、2月 7名、3月 4名であった。

事業実施プロセスに関しては、毎回のキャンペーン実施時の午前中にピアスタッフとクリニックスタッフの合同ミーティングが定期的に行なわれたほか、キャンペーン参加者スタッフ用のミーリングリストが新しく作成された。その他には、ピアグループは、独自のミーリングリストを用いてピアの中でコミュニケーション、及び議論を行なった。また、こうした定期ミーティングの他に、夏の時期に一度、中間評価として事業実施責任者を含めた合同ミーティングを開催し、課題についての議論を実施した。

本実践では、プログラムの評価として、毎回対象へのアンケート調査を実施したが、ここでは、「医療の場に若者の当事者であるピアが啓発実践者として参加することで若者が医療機関であるクリニックを身近に感じるようになった」、「若者の身体や性の悩みといった問題をまずはピアとの話し合いという段階を経ることでタブー感を減らすことが可能になった」など、ピア・アプローチの有効性を分析することができた。また、こうしたピア・アプローチの評価の一方で、参加者からは、「医師という専門家の立場からの個別の相談を受けられたこと」や、「クリニックという専門家がいる場を経験できたこと」など専門職からのサービスを評価する自由記述も見られた。

D. 考察

安梅（2005年）は、当事者主体のコミュニティ・エンパワーメントを論じる中で、実践に際して以下、

1. 関係性を楽しむ：自分に帰ってくる互惠性や信頼感の熟成
2. 価値に焦点をあてる：基準、方針、存在意味の明確化
3. つねに発展にむかう：ビジョンを持って、課題に向かう力
4. 柔軟な参加様式：参加の強制ではなく磁石のようなひきつける雰囲気づくり
5. 親近感と刺激：日常から解き放たれた新しい立場による関係
6. 評価の視点：顕在力と潜在力の評価
7. リズムをつくる：変化のリズムと秩序のリズムづくり

の7つの原則を提示しているが、本研究では、これらを参照することで「医療専門家とピア・グループ」連携事業実施プロセスにおける考察と提言を加えたい。

まず、この中でも「価値に焦点をあてる」に関してであるが、本実践のプロセスにおいても、その初期段階において「ピア」や「ピア・アプローチ」の理解と認識の仕方が医療サービス提供の場であるクリニック側スタッフとピアメンバーで齟齬があること、ピア啓発の実践者たちが「自分たちは医療専門機関であるクリニックのメッセージを伝える役割」と感じていることなどが問題化された。課題の構造としては、「専門家として若者へ科学的な知識を伝えたいクリニックスタッフ」と「参加者とピアとしてのそれぞれの経験を共有したいピア・アプローチ実践者」にとって対象者へのスタンスに関してズレが存在することである。このようなギャップは、医療サービスの場における実質的な面での「目標の対立」として捉えられる(Notehouse, 1998 年)ものでもあり、実践の場において「対象者に提供するものは何か」が共通見解として明確になっていないためにおきる現象である。この点に関して、安梅(2005 年)は、短期的な価値や長期的な価値など価値を細分化すること、メンバー間ではっきりと口に出して共通価値を共有すること等を提言しているが、今回のプロジェクトでも、この点は重要な課題であった。特に、本実践のプロセスで興味深く分析されるのは、「大人である医療専門職従事者と若者ピアたちの力関係」である。この関係性については、「医療従事者 VS ピア実践者」、「大人 VS 若者」という 2 つの関係性の軸が存在していた。2004 年度、本研究班では、日本における若者ピアプログラム実践に関する定量分析を行い、その中で、実践に関わる「ピア」概念の多様な理解を報告し、「ピアは、小さな専門家であってはならない」ことを指摘している(東, 2004 年)。本実践では、このようにギャップを感じつつも存在する力関係の中でコミュニケーションの難しさを抱えつつ、そのギャップを埋める試みが必要とされた。そして、クリニックスタッフと NGO のピアがミーティングを重ねることで、以下を解決法として構築していった。

1. キャンペーンの空間では、ピアと医療専門家の役割を明確に分ける
2. たとえ専門家の年齢が若くても、一人が両方の役割を担うという立場にはできるだけ立たない
3. 対象者の抱える個別な問題に関してピアから専門家につなぐというルートをつくる
4. 専門家とピアがスタンスの異なる事柄については、対象者へ対して明確な立場をとらずに、個人の経験を語るようにする

医療サービス提供の場は、階層化された権力が複雑に存在する場であり、そこに実践者としてのピアがどのような立場で存在できるかは、連携とピアの当事者性を生かすための一つの課題である。こうした中、本実践で示されたありかたは、医療サービス提供という専門機関の中で若者のピア実践者が「医療の専門家ではない者」のアイデンティティを持って共存し、主体的に事業に関わっていく上での示唆を提供するものである。

次に、「柔軟な参加様式」については、コーディネーターやプロジェクトリーダーを中心とする活動メンバーの関わりの柔軟性がそのカギとして指摘されている。エンパワーメント実践において柔軟な参加様式を尊重することは、多種多様な人材の参加を促し、多角的

な視点を取り入れるという意味を持ち、今回のキャンペーンでもスタッフ間では重要事項として共通に認識されていた。しかし、一方で、参加の柔軟性の確保は、活動における責任の所在を不明確にすることでもある。そこでは、「誰のプロジェクトなのか」の所有の感覚もあいまいになり、今回の実践活動でも、ピアの実務上の責任が特定の個人に偏る構造がつくり出されメンバーの不満につながっていった。また、ピアの中でも年齢や経験の幅が多様に存在している場合、「活動では何が重要か」についての優先順位の不一致も起きがちであり、こうした現象はピアの中での「力関係」の力学にも左右された。これらはピア実践者も均質な存在でないことを顕著に示すものであり、そうした多様なピアの柔軟な関わりを確保するためにはシステムや仕組みが必要である。この点は実践における具体的な課題であろう。

E. 結論および今後の課題

これまで研究班では、実証研究の結果をもとに「若者ピアによる性の健康啓発の有効性」及び「実践における多分野ネットワークの重要性」を提言してきたが、本研究は、そうした理論を基礎とした上での研究班による実践とその評価である。そこでは、女性外来クリニックとピア・グループの連携による地域での実践活動として医療専門家と若者ピアの協働というこれまでになかった新たな啓発の空間をつくりだし、若者の性の健康促進に関する方法論として今後の可能性が示唆された。一方で、連携の構築にあたっては、多様な専門性、理念、立場、年齢、アイデンティティ等を背景とする人々によるコミュニケーションの困難と議論や対話の必要性が提言されている。特に、理念としてではなく具体的な実践レベルで「当事者としてのピア」の独自性を既存の構造の中でどう生かせるのかについては課題が残されている。

また、本研究ではピアと医療従事者との連携のプロセスの分析に注目したために、対象者への啓発の効果については十分な分析がなされていない。これは、地域での多分野による連携のプロセス、及びネットワークの構築自体が「コミュニティ・エンパワーメント」であるとの認識を背景としているが、エイズ対策においては、対象者への啓発効果を評価することもまた重要な課題であろう。

最後に、今回の事業プロジェクトは、1年間のパイロット・プロジェクトとして実施されており、今後、蓄積された知見を背景として新しい形での啓発活動の継続が予定されていることを加えておきたい。

参考文献

兵藤智佳「自治体における若者の性に関する健康・権利についての政策・事業実態分析調査」厚生労働科学研究費補助金（エイズ対策研究事業）HIV 感染予防対策の効果に関する